

【助成申込書記入例（表）】

捨印を忘れずに
押してください。

消せるボールペン・修正液は
使用しないでください。

第 1 号様式（第 3 関係）

令和 7 年度マンション改良工事助成申込書

受 付 番 号

以下のとおり、マンション共用部分の改良工事(リフォーム等)の利子補給を別紙関係書類を添えて申し込みます。

なお、東京都のホームページやパンフレットへの、当該改修工事事例(写真や工事金額等)の掲載(ただし、マンション名・マンション所在地は除く。)、及び東京都からマンションの管理に関するアンケート調査があった場合の回答について、協力します。

東 京 都 知 事 殿

管 理 組 合	所 在 地	〒 〇〇〇 ― △△△△ 東京都新宿区西新宿×ー×ー×		
	名 称	フリガナ ●●マンションカンリクマイ	管理組合専用電話	
		●●マンション管理組合	03 (＜××＞) 〇〇〇〇	
	設 立 年 月	(西暦) 1979 年 11 月	法 人 格	1 有 ・ ② 無
	東京都優良マンション登録表示制度	1 登録(認定番号) ・ ② 未登録		
マンション管理状況届出制度(要届出マンションのみ記入)※1		① 届出済 ・ 2 未届又は更新の届出を行っていない(利子補給額確定申請までに届出が必要)		
代 表 者	住 所	〒 〇〇〇 ― △△△△ 電話 03 (＜××＞) 〇〇〇〇 東京都新宿区西新宿×ー×ー× ●●マンション214号室		
(役職名)	氏 名	フリガナ トウキョウ タロウ		
理事長		東京 太郎 印 (管理組合理事長印)		

※1 マンション管理条例:東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例
要届出マンション:マンションの管理の適正化の推進に関する法律第56条第1項に規定する人の居住の用に供する独立部分を6以上有し、かつ、昭和58年(1983年)12月31日以前に新築されたマンション

4	概要	しゅん工年月	(西暦) 1979 年 9 月	棟 数	1 棟
		専 有 面 積	住宅部分 3802.02 m ² 非住宅部分 120.05 m ² 計 3922.07 m ²	戸 数	33 戸
			階 数	地下1 階 ～ 5 階	
6	修繕計画	現在の長期修繕計画の計画期間	(西暦) 2024 年度 ～ 2053 年度 (30 年間)	敷地面積	920.3 m ²
		現在の長期修繕計画の決定期日 該当欄に○記載	① 総会決議 2 理事会で報告等 3 決議等なし 4 過去の計画で総会決議あり 5 過去の計画で理事会報告等 6 その他()		
		修繕積立金の年間積立額 該当欄に○記載	1,234,567 円/年 (過去1年間 ・ 前期) (2023年 4月 ～ 2024年 3月)	修繕積立金の改定 (過去直近の改定) 該当欄に○記載	① あり (2023)年度改定 なし
		年間積立額算出根拠 選択肢に○記載	① 収支報告書等 2 管理規約 3 その他()	修繕積立金残高	2025 年 3 月 12 日現在 (54,321)千円
工 事 概 要		着工予定	2025 年 5 月 15 日	しゅん工予定	2025 年 9 月 3 日
今回の申請 (2)回目 前回申請交付決定年月日 2016 年 2 月 # 日		下記の工事を含む場合は、番号に○をつけてください。 ① 共用部分(廊下、エントランスなど)のバリアフリー化に係る工事 ② 外壁塗装・屋上防水 等 3 エレベーターの新設工事 4 アスベストの処理(撤去等) 5 耐震改修工事 6 その他()			
7	工事費	(A) 融資対象戸数	33 戸	総工事費 54,321 千円	
8		(B) 融資対象工事費	54,321 千円		
9		(C) 借入希望額(B以内の額)	30,000 千円		
10		(D) 戸当たり平均借入希望額(C÷A)※2	910 千円		

※2 戸当たり上限額200万円(耐震改修工事を伴う場合は600万円)

1 管理組合専用電話

専用電話がない場合は、記入は不要です。

2 マンション管理状況届出制度（要届出マンションのみ記入）

3 戸数

申込みの管理組合に属する実際の戸数を記入してください（融資対象戸数ではありません。）。

4 専有面積

機構の借入申込書に記入した専有面積を記入してください。

5 敷地面積

管理規約等に記載されている敷地面積を記入してください。

6 修繕積立金の年間積立額

直近過去 1 年間又は直近過去の会計期間の積立額とその期間を記入してください。

7 融資対象戸数

機構の「融資承認通知書」に記載されている戸数を記入してください。

8 融資対象工事費

機構の借入申込書の「融資対象工事費」を記入してください（千円未満を四捨五入）。

※借入申込後に対象工事費が変更した場合は、変更後の費用を記入し、その費用を確認できる見積書又は工事請負契約書の写しを提出してください。

9 借入希望額

機構の「融資承認通知書」に記載されている「融資予約金額」を記入してください。

10 戸当平均借入希望額

「9 借入希望額」を「7 融資対象戸数」で除したものを記入してください。

小数点以下は切り上げしてください。

※限度額戸当たり200万円（耐震改修工事を行う場合は600万円）以下を確認してください。

11 総工事費

機構の借入申込書の「総工事費」を記入してください。

※借入申込後に総工事費が変更した場合は、変更後の費用を記入し、その費用を確認できる見積書又は工事請負契約書の写しを提出してください。

【助成申込書記入例（裏）】

12

13

14

15

16

17

18

19

20

21

第1号様式(第3関係)

機構融資申込日	2025年4月14日	年利0.68%	返済期間	10年
機構申込金融機関	〇〇〇〇銀行信用金庫☆☆支店	利子補給期間	10年	
口座番号	普・当0123456	口座名義人	●●マンション管理組合 理事長 東京太郎	
金銭消費貸借契約日	契約済 年 月 日 原則申込み不可、ただし書あり※2			
	☒ 未契約 年 月 日 ☒ 未定			
機構融資実行日	実行済 年 月 日 原則申込み不可、ただし書あり※2			
	☒ 未実行 年 月 日 ☒ 未定			
申込書に関する連絡先	▲▲管理サービス株式会社 新宿 次郎 電話 03(××××)〇〇〇〇			
当該工事に係る区市の助成制度の利用 (利用している <u>利用していない</u>)		利用している場合は制度名を御記入ください (区・市)()		
管理計画の認定状況 (区部市部の場合のみ)	☐ 認定済 ☐ 申請中 ☒ 未申請			
確認済証交付日	(西暦) 1978年10月1日 ☐ 確認済証の写し ☐ 検査済証の写し ☐ 建築確認台帳の記載事項証明書 ^{※3} の写し			
耐震診断(旧耐震基準マンション※3のみ記入)	☐ 簡易な耐震診断(第1次診断法)を実施 ☒ 第2次又は第3次診断法を実施			
第2次又は第3次診断法実施を検討しているか (上記で簡易な耐震診断(第1次診断法)を実施と回答したマンションのみ記入)	☐ 検討している ☐ 検討していない(理由)			
耐震改修(旧耐震基準マンション※3のみ記入)	☐ 未実施(理由:) ☒ 実施済			
過去に大規模修繕工事を実施しているか	☐ 未実施 ☒ 実施済			
修繕工事の実施時期や工事内容、関係書類等、修繕の履歴情報について整理・保管しているか	☒ 整理・保管している ☐ 整理・保管していない			
管理規約等の改正時期・改正理由について、時系列に整理されているか	☒ 時系列に整理されている ☐ 時系列に整理されていない			

審査欄	申込者 チェック欄	申込み時添付書類チェック欄 (お申込みの際、御確認ください)
	☒	委任状(管理組合員以外(管理会社、施工会社等)が申込書の連絡先になる場合)
	☒	マンション共用部分リフォーム融資借入及び保証委託契約申込書(写し)[機構への申込書の写し]
	☒	融資承認通知書(写し) [機構から発行された通知書の写し]
	☒	マンションの概要(平面図・立面図)及び修繕箇所を明示した設計図書の写し
	☒	工事見積書又は工事請負契約書に基づく請負代金内訳書の写し
	☒	マンション管理規約の写し
	☒	長期修繕計画(工事周期表のみでなく、資金計画表を含む)の写し及び総会議事録の写し
	☒	申込書に記載した修繕積立金の年間積立額の算出根拠が分かる書類
	☒	修繕履歴を明記した書類の写し(過去に修繕工事を実施している場合のみ)
	☒	耐震診断又は簡易な耐震診断の実施に係る契約書の写し(旧耐震基準マンション※3)
	☒	耐震診断又は簡易な耐震診断の結果の概要が分かる書類(旧耐震基準マンション※3)
	☒	新築時の確認済証の写し、検査済証の写し又は建築確認台帳の記載事項証明書の写し
	☒	修正用封筒 A4用紙が入る大きさ(角2サイズ)で、申込送付時と同額の切手を同封すること
	☒	「交付決定通知」送付用封筒 A4用紙が3つ折で入る大きさ(長3サイズ)110円切手貼付

※2 ただし、申込日において、融資実行日から起算した日数が150日を超過していない場合で、令和7年8月29日までに申込みを行う場合は適用除外。

※3 旧耐震基準マンション:昭和56年(1981年)5月31日以前に建築確認を受けたマンション

受付	月	日	担当者		審査	月	日	担当者	
----	---	---	-----	--	----	---	---	-----	--

12

13

14

15

16

17

18

19

20

21

機構融資申込日

機構の借入申込書に押印された受付印の日付を記入してください。

機構申込金融機関

機構融資金償還予定口座の金融機関・支店名及び口座番号を記入してください。

金銭消費貸借契約日

金銭消費貸借契約日(実行済)又は契約予定日(未実行)を記入してください。契約日も未定の場合は未定にチェックしてください。
※リフォーム融資の金銭消費貸借契約の締結までに、助成申込みをし、交付決定を受ける必要があります。
ただし、募集開始日から令和7年8月29日(金曜日)までに助成申込みを行い、助成申込日において融資実行日から起算した日が150日を超過していない場合は、適用除外とします。

機構融資実行日

融資金が口座に入金された日(実行済)又は入金予定日(未実行)を記入してください。入金予定日も未定の場合は未定にチェックしてください。

申込書に関する連絡先

委任状によって、マンション改良工事助成申込が委任されている場合は、管理会社や施工会社等の連絡先を、委任されていない場合は、理事長又は管理組合の連絡先を記入してください。
※可能な限り、担当者の携帯番号と併せて会社等の固定電話番号も記入してください。

管理計画の認定状況(区部市部の場合のみ)

マンションの管理の適正化の推進に関する法律第5条の3に基づくマンションの管理計画の認定状況を記入してください。

確認済証交付日

提出する書類(確認済証、検査済証、建築確認台帳の記載事項証明書のいずれか)に記載されている確認済証交付年月日を記入してください。

耐震診断(旧耐震マンションのみ記入)

実施した耐震診断の種類にチェックしてください。

実施した耐震診断が簡易な耐震診断(第1次診断法)によるものである場合、第2次又は第3次診断法による耐震診断の実施を検討しているか否かをチェックしてください。検討していない場合は、理由も必ず記入してください。
(理由の例: 例①簡易な耐震診断の結果、耐震性有り。例②資金不足、など)

耐震改修(旧耐震マンションのみ記入)

耐震改修を未実施の場合は、理由も必ず記入してください。
(理由の例: 例①耐震診断の結果、耐震性有り。例②令和8年度に実施予定、など)

申込み時添付書類チェック欄

申し込む前に、全てそろっていることを確認してください。